

令和 2 年度統計データ利活用推進事業

EBPM に基づくビジョン・プロジェクトの推進（企画書）

1. 背景

(1) 趣 旨

- ・本県の新ビジョンの策定や、「リーディング・プロジェクト」（『2030 年の展望』）、「地域プロジェクト」（『地域創生戦略』）の推進にあたっては、エビデンスを基にした政策形成（EBPM）の導入が求められている。
- ・このため、総務省統計局統計データ活用センターが公募する「統計データ利活用推進事業」を活用し、県内大学・学術機関との連携のもと、マイクロデータ・モバイルデータ等ビッグデータを活用した政策効果の測定やソーシャル・マーケティング手法の検討等を進める。

(2) 令和元年度 of 取組状況

- ・経済センサスのマイクロデータを用いて、本店所在地別に県内事業所数、従業者数の推移を辿り、支店経済化の進展状況を分析した。
- ・国勢調査のマイクロデータから、20 歳代女性の婚姻と就業の実態を明らかにした。
- ・モバイル空間データを活用し、平日・休日、昼夜の滞在人口を把握したうえで、県外からの流入人口を測る関係・交流人口指標の開発にあたった。

2. 調査項目例

- ・令和 2 年度は、上記の令和元年度 of 取組に加え、以下の項目をはじめ、ビジョン策定、プロジェクト推進にあたって必要なデータの調査・分析を行っていく。

(1) 子ども・子育て

- ・国勢調査等のマイクロデータを活用し、子どもの数と世帯所得、母親の就労の有無、就業先、職住の近接状況、三世帯同居等の関係を明らかにする。

(2) 出会い・結婚

- ・国勢調査・就業構造基本調査等のマイクロデータを活用し、独身者の職業・住居・収入等を明らかにし、既婚者との相違点を年齢階層別に探る。

(3) 生活・余暇

- ・社会生活基本調査等のマイクロデータから、若年層の学習・研究、ボランティア、余暇、趣味・娯楽、旅行・行楽等の活動及び生活時間を分析し、その生活実態を明らかにする。また、モバイル空間データを活用し、属性（独身・既婚等）毎の平日、土日の行動範囲の比較を試みる。

(4) 就職、U ターン

- ・国勢調査、就業構造基本調査等のマイクロデータから、20～30 歳代の若年層の社会移動の実態を明らかにし、UJI ターン者の推計を試みる。
- ・また、県内でアンケート調査やヒアリング調査をあわせて行い、推計の一助とする。この分析から、新規大卒者の県内就職率の推計も行う。

(5) 外国人

- ・モバイル空間データを活用し、インバウンド（一時的来訪者）以外の定住・滞在外国人（留学生、特定技能、技能実習生等）の生活行動、ライフスタイルの分析にあたり、支援体制の整備検討の一助とする。

3. 期待される成果

(1) ロジックモデルの構築、新KPIの開発、政策統計データベース(DB)の整備

- ・ビジョン、プロジェクト推進のためのロジックモデルを作成するとともに、マイクロデータ等を用いて、そのなかのアウトカム評価、社会的インパクト評価に用いる新たな指標(KPI)の開発にあたる。
- ・同時に、政策統計(KPI)データベース(DB)の整備を進め、社会統計調査の公表ごとにそのデータを開発・更新していく体制を確立する。

(2) データの可視化、オープン・データ化

- ・抽出したマイクロデータ等について、Python等のプログラムを使って、ダッシュボード(Tableau等)やGIS(QGIS等)上で一覧性あるデータとして示し、ビジョン策定にあたってのコミュニケーション・ツールとして活用していく。
- ・なお、データの一部について、再編集可能なデータとして一般の利用に供す。

(3) 行動科学、ナッジ、ソーシャル・マーケティングへの応用

- ・ビジョン策定やプロジェクト実施にあたり、若者の行動変容(就職・結婚・出産・移住)等につながるマイクロデータ等を抽出し、それらを活用したソーシャル・マーケティング手法の検討を行う。

(4) データ・サイエンス人材の育成

- ・学術機関と連携して、マイクロデータ等の収集・分析にあたるなかで、データ分析手法やデータ・サイエンスに通じ、戦略的にデータを活用できる内部人材の育成を図る。

4. 実施体制

(1) 調査業務の再委託

- ・項目2記載の調査・分析の実施にあたっては、若者(大学生)を対象とした意識調査を実施し、その結果を踏まえ、具体的な調査項目を決定することとする。
- ・調査の実施並びに関連マイクロデータの収集、結果の分析・取りまとめについては、兵庫県立大学(社会情報科学部)に再委託する。

〔業務名〕	統計データ利活用推進事業に係る大学生意識調査分析業務
〔再委託先〕	兵庫県立大学社会情報科学部
〔再委託理由〕	専門的な見地から調査の設計・分析を行うため、多様な分析手法に精通するデータ・サイエンスの専門教員が在籍する上記学部にて再委託。
〔事務の範囲〕	大学生アンケート調査の設計、配布、回収、分析 アンケートデータと関連するマイクロデータの抽出・分析 分析結果の取りまとめ(国提出の最終報告書にその内容を記載)
〔再委託期間〕	令和2年7月～3年3月
〔再委託金額〕	2,200千円(含消費税、間接経費込)

(2) 委員会の開催

- ・兵庫県と神戸大学大学院経済学研究科、兵庫県立大学社会情報科学部の学識者等で構成する戦略的データ活用検討委員会（H31.3 設置）を開催し、その場の議論を踏まえながら、ロジックモデルの構築、指標の開発、調査の設計、データの収集・分析、可視化、マーケティングへの応用を進めていく。
- ・なお、本年度は有識者にも、マイクロデータの調査票情報の利用者登録を要請し、神戸大学のオンライン施設等において、専門的、技術的見地からのハンズオン支援を請うこととする。

〈研究会メンバー〉

有識者 神戸大学大学院経済学研究科 萩原 泰治 教授（産業連関分析）
神戸大学大学院経済学研究科 中村 健太 准教授（イノベーション・企業経済学）
神戸大学大学院経済学研究科 勇上 和史 准教授（労働経済学）
兵庫県立大学社会情報科学部 笹嶋 宗彦 准教授（知識情報学）
兵庫県立大学社会情報科学部 古隅 弘樹 准教授（データベース）

オブザーバー 総務省統計局統計データ利活用センター 高部 勲 センター長
兵庫県：統計課（事務局）、地域創生局、ビジョン課、情報企画課、産業政策課、少子対策課等

〈研究会開催回数〉

- ・3～4 回程度を想定

5. 予算案

- ・4,000 千円（国庫：10/10）
 - 委託費 2,200 千円（含消費税、間接経費込）
 - 旅費等 600 千円（県内：神戸大学等、県外：統計データ利活用センター（和歌山等））
 - 使用料 1,000 千円（モバイルデータ購入、マイクロデータセンター使用料等）
 - その他 200 千円（ハンズオン支援謝金等）

6. 実施期間・スケジュール

- ・令和2年4月～令和3年3月
 - 令和2年 6月 第1回委員会開催：方向性の検討
 - 7月 ミクロデータ分析着手
 - 委託契約締結
 - アンケート調査開始
 - 9月 第2回委員会開催：分析結果の検討
 - 11月 データの可視化等の検討着手
 - 令和2年 2月 第3回委員会開催：報告書案の検討
 - 3月 報告書の完成